

高レベル放射性廃棄物処分政策における「構造災」再生産メカニズムの検討（2）

——「理解活動」主義が再生産する政策の失敗軌道——

○東京電機大学 寿楽 浩太

1. 目的

原子力発電によって生じる高レベル放射性廃棄物（HLW）は、他に類例のない超長期のリスクをはらみ、ほぼ全ての原子力利用国が「地層処分」による最終処分を対処方針としつつ、技術的・社会的困難に対処してきた。昨年の本学会大会では、この問題に関する表面的な政策見直しの動きとは裏腹に政策の失敗軌道が継続・再生産されている状況を「構造災」（松本2012）の視点から俯瞰的・批判的に報告した。本稿では、この「構造災」状況の主な帰結のひとつであるHLW政策の「理解活動」主義が社会的逆機能をもたらす様子を詳しく検討し、その問題性を明らかにするとともに状況打開の方途を探る。

2. 方法

前稿に続き、関連政策の変遷や関係機関の施策の実施状況、関係して行われた審議会でのやりとりなどの政策プロセスを丁寧に把握し、松本（2012）が科学・技術・社会のインターフェースにおける「しくみ」の不具合が同型の失敗を繰り返し生み出す状況について示した「構造災」概念を援用して批判的に分析する。

3. 結果

この問題に関して何らかの「進展」が見られる諸国では、「価値選択」の議論を経て原則や方針についての社会的合意を得る努力や、内外の失敗経験を含む専門知（学術的な知や実務家や政策担当者が有する実践的な知）を常に積極的に収集し、政策や事業に継続的に反映させるための様々な工夫が認められる（既報）。

しかし、日本の政策形成・実施プロセスでは、3.11災害後の政策見直しを経てもなお、この問題を「処分場の立地問題」とみなし、処分（場）の必要性への理解獲得や安全上の懸念の払拭、あるいは施設立地に伴う経済効果等の便益、さらには立地地域に対する社会からの「敬意や感謝の念」の醸成を目指すという、福島原発事故以前からの原子力政策の強固なフレーミングが継続している（寿楽2013, 2016）。

この結果、例えば政府・推進機関による「シンポジウム」等の「コミュニケーション」の場においても、一般参加者からは原子力政策見直しの要求や立地における原則的考え方（例：処分場の箇所数や都市—地方間の負担の分配）についての意見が目立つ一方で、推進側はHLW地層処分の安全性や必要性、あるいは立地プロセスの妥当性を訴えるなど、「コミュニケーション」が実質化しないまま、「シンポジウム」等の実施回数や延べ参加者数などが成果として総括されるといった状況がある。

4. 結論

「構造災」が公益を毀損するメカニズムにおいて重大・深刻なのは、政策の失敗軌道修正に向けた相当の努力を経てもなお、むしろその結果として、問題がますます隘路に入り込んでいくという点である。「理解活動」主義は「コミュニケーション」実践という、目に見えやすく、政策担当者が執心するに十分な施策の展開を導くため（例：各種の市民向け「コミュニケーション」イベント等の精力的な開催、等）、政策の失敗軌道を見えづらくし、科学技術と社会の界面で生じるリスクに対する実施素敵な対処を遅らせたり妨げたりする問題性をはらむ。関連する政策プロセスの「しくみ」に抜本的に手を入れる喫緊の必要がある。

文献： 寿楽浩太（2013）「高レベル放射性廃棄物処分の「難しさ」への対処の道筋を探る—求められる知の社会的な共有と「価値選択」の議論」『科学』2013年10月号、83(10)、pp. 1164-1173。
寿楽浩太（2016）「高レベル放射性廃棄物処分の「立地問題化」の問題点：最近の政府の政策見直しと今後のアカデミーの役割をめぐって」『学術の動向』2016年6月号、21(6)、pp. 40-49。
松本三和夫（2012）『構造災—科学技術社会に潜む危機』、岩波新書。